

中国人の海外旅行の拡大と旅行先としての日本

1. 中国人の海外旅行の動向

1-1 旅行人数と旅行消費の増加

- ・中国人の海外旅行者数は急速に拡大しており、日本をはじめ旅行先の国では、中国人による旅行消費に期待が集まっている。本稿では中国人の海外旅行及び訪日旅行の動向と現状を考察し、先行して海外旅行が拡大した他国の経験を踏まえ、その拡大余地について検討する。
- ・中国人の海外旅行者数（出国者数）は所得の向上や受け入れ国側のビザ要件の緩和などに伴い、2005年の約3千万人から16年の1億3千万人強へと大きく増加し、ドイツの約8千万人、米国の約7千万人を超え、世界1位となっている。ただし、総人口に占める割合は依然低く、今後拡大の余地が大きい（図表1、2）。
- ・海外旅行人数の増加だけでなく、中国人の海外旅行では買い物や（友人や親戚のための）代理購入が多く、一人当たりの消費は高くなる傾向がある。そのため、海外旅行消費総額も大きく、米国やドイツなどを大きく上回り、世界1位となっている。旅行収支は2009年から赤字に転じて、近年では赤字幅が急増している（図表3、4）。

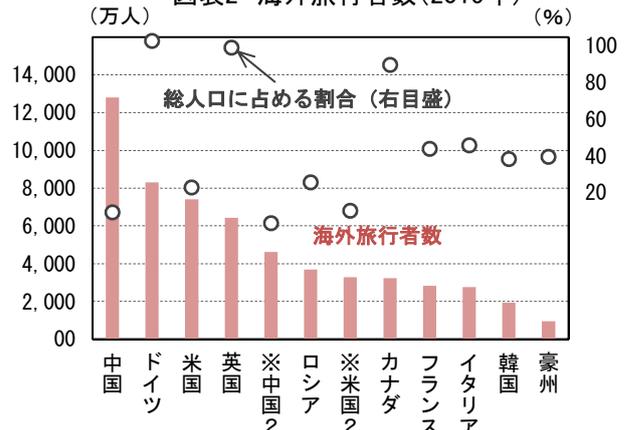
（※本稿では統計の制限によりビジネス客などを含む出国者数を海外旅行者数と見なす）

図表1 中国人の海外旅行者数



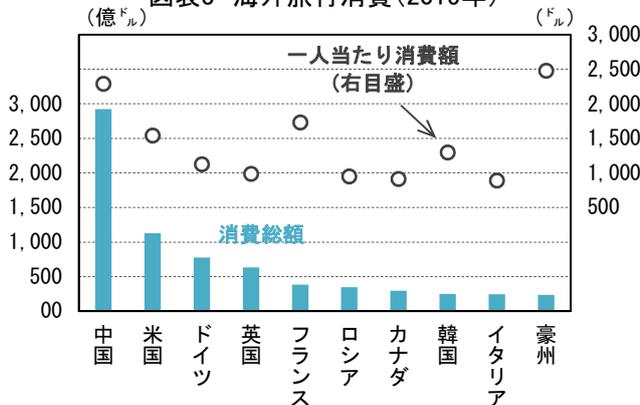
(備考) 1. 中国国家統計局、国連人口部により日本政策投資銀行作成
2. 中国旅遊研究院、携程旅行網によれば2016年の出国者数
1. 35億人のうち1.22億人が観光目的の旅行者である

図表2 海外旅行者数(2015年)



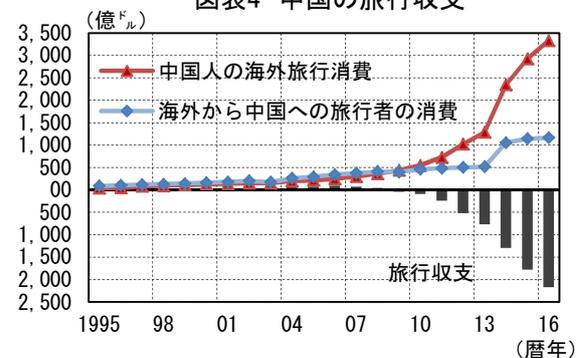
(備考) 1. 国連世界観光機関、国連人口部、中国国家統計局、米国商務省、台湾交通部により日本政策投資銀行作成
2. 中国2は香港・マカオ行きを除く、米国2はカナダ・メキシコ行きを除く
3. ドイツとフランスは2014年

図表3 海外旅行消費(2015年)



(備考) 1. 国連世界観光機関により日本政策投資銀行作成
2. ドイツとフランスの一人当たり消費額は2014年

図表4 中国の旅行収支

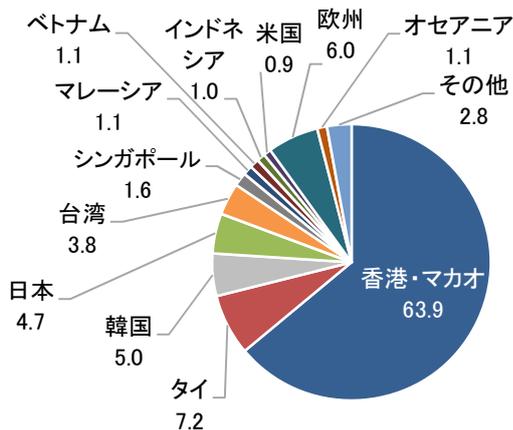


(備考) 1. 中国外為管理局、2016年は9月までのデータにより日本政策投資銀行試算
2. 香港、マカオ、台湾は海外とみなす
3. 2014年の段差は統計改訂によるもの
4. 留学や医療などによる消費も含まれる

1-2 海外旅行のトレンドと訪日旅行の位置づけ

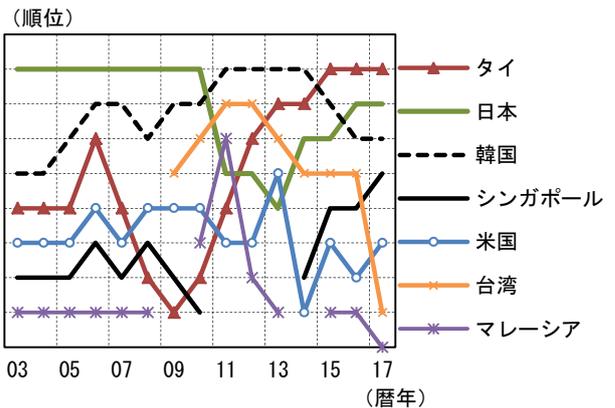
- ・中国人の海外旅行先をみると、香港とマカオが6割強を占めている。それ以外では、タイ、韓国、日本などのアジア周辺地域や欧米などが主な目的地となっている（図表5）。
- ・旅行先のトレンドをみると、近年、日本への中国人観光客が急増し、話題となっているが、中国人にとって従来から日本は人気の訪問先であり、香港・マカオを除き、長年1位であった。しかし、2011年頃から日中関係の悪化や東日本大震災、そして円高などを背景に、訪日人数が伸び悩み、韓国、タイなどにトップの座を奪われた（図表6）。
- ・中国人の主な海外旅行先の中で、日本は観光資源の面で優れている一方、ほかのアジア地域に比べ、旅行予算が高めで、ビザの所得もやや難しいといった特徴があり、総合的にみると競合する地域が少ない。中国人海外旅行者や旅行代理店の間では、中国人の海外旅行先として韓国、台湾などはそれほど日本と競合していないという認識が一般的である（図表7）。
- ・また、所得の向上に伴い、個人旅行やオーダーメイド旅行が増加しているほか、航空アクセスの拡充などで一部内陸都市の海外旅行者の増加ペースが顕著であることなどが最近の傾向である（図表8）。

図表5 海外旅行先の構成(2015年、%)



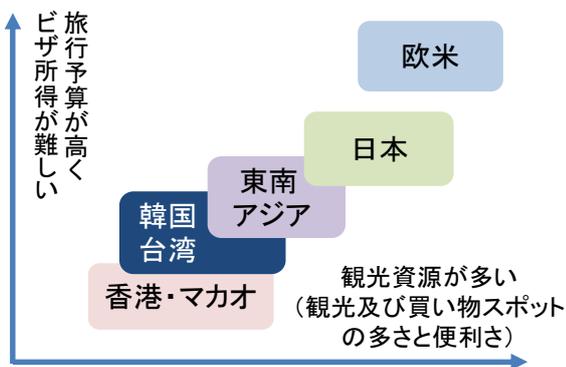
(備考) 中国国家統計局、中国国家旅遊局ほかにより
日本政策投資銀行試算

図表6 海外旅行先の人気度ランキング
(香港・マカオを除く)



(備考) 1. 中国国家旅遊局、中国旅遊研究院、携程旅行網により
日本政策投資銀行作成
2. 2015年以降は春節時期のみ

図表7 主な海外旅行先の位置づけ



(備考) 日本政策投資銀行作成

図表8 2016年中国人の海外旅行の主な特徴

- 個人旅行は全体の60%を占める
- 女性客は全体の56%を占める
- 旅行の多様化が進む。オーダーメイド旅行は前年比400%増、テーマ旅行は同250%増
- 出発者の多い都市の上位5位：上海、北京、深セン、広州、杭州
- 出発者の増加が著しい都市の上位5位：珠海、南寧、合肥、鄭州、長春

(備考) 中国旅遊研究院、携程旅行網「2016年中国海外旅行ビッグデータ」により日本政策投資銀行作成

2. 中国人の訪日旅行の動向

2-1 近年の訪日中国人の急増と“爆買い”

- ・中国人の訪日人数は2003年の50万人弱から16年の640万人へと10倍以上に増え、特に14年には前年比83%増、15年は同107%増と急増した。14年と15年の急増について以下の理由が考えられる。
- ・日本政府は中国人に対し2010年に観光ビザの要件を年収25万円（約415万円）から年収6万円（約100万円）へと大幅に緩和した。中国人の所得の向上も相まってそこから訪日観光客が大きく増加すると想定されたが、10年～12年頃に発生した日中関係の悪化や東日本大震災により、13年までに増加するどころか大きく落ち込んだ。
- ・その後、これらの地政学リスクが落ち着いたことに加え、円安なども重なり、溜まっていた訪日需要が2014年と15年に顕在化し急増につながった。16年に入りこれらの増加要因の一部は剥落しつつあり、前年比で28%増と依然二桁増であるものの、伸び率は鈍化している（図表9、10）。
- ・前述のように中国人海外旅行者は買い物を好んでおり、日本製品の評判が高いため、とくに訪日では買い物が大きな目的となっている。訪日外国人の中で、中国人の一人当たり旅行消費額もほかの地域からの旅行者より大きく、2016年の訪日中国人の人数は訪日外国人全体の27%を占めるのに対し、旅行消費総額は1.5兆円弱と全体（3.7兆円）の4割を占めている（図表11、12）。

図表9 訪日中国人数の推移



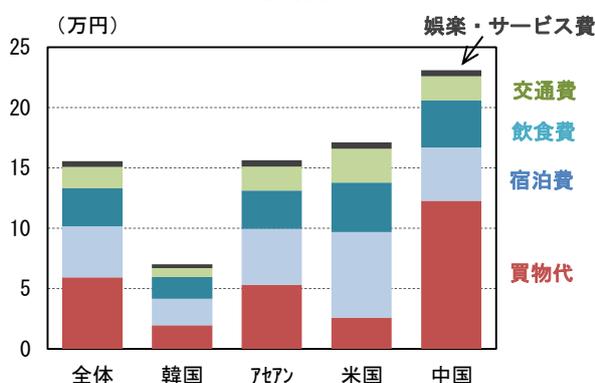
(備考) 日本政府観光局 (JNTO) により日本政策投資銀行作成

図表10 2014年、15年の中国人訪日人数の急増の原因及び今後の持続可能性

原因	影響の度合い	今後の持続可能性
2010～12年頃の日中関係の悪化や東日本大震災による落ち込みからの反動増	強 ↑	×
日本旅行に対する高評価、口コミの広がり		○
2013年頃からの円安		△
航空便やクルーズ船の増加		△
免税商品範囲の拡大(14年)		△
マルチビザ要件の緩和(15年)		△
所得の向上		○

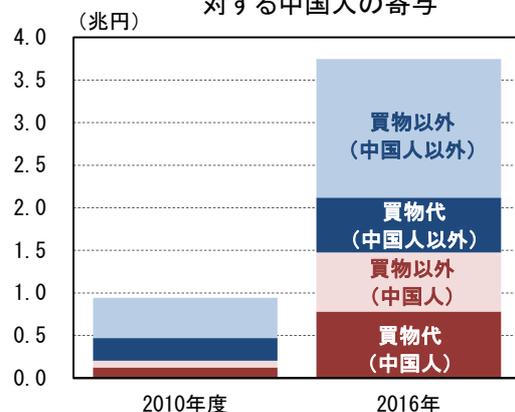
(備考) 日本政策投資銀行作成

図表11 地域別訪日外国人の一人当たり旅行消費額(2016年)



(備考) 1. 国土交通省観光庁「訪日外国人消費動向調査」(以下同)により日本政策投資銀行作成
2. アセアンは主要6ヵ国

図表12 訪日外国人の旅行消費に対する中国人の寄与

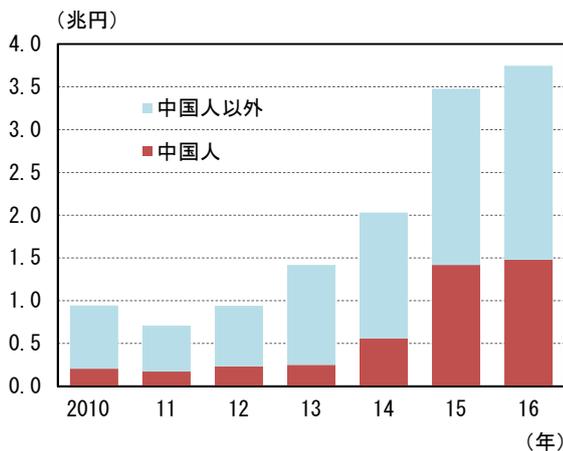


(備考) 1. 国土交通省観光庁により日本政策投資銀行作成
2. 2010年1～3月期は非公表

2-2 足元では一服の動き

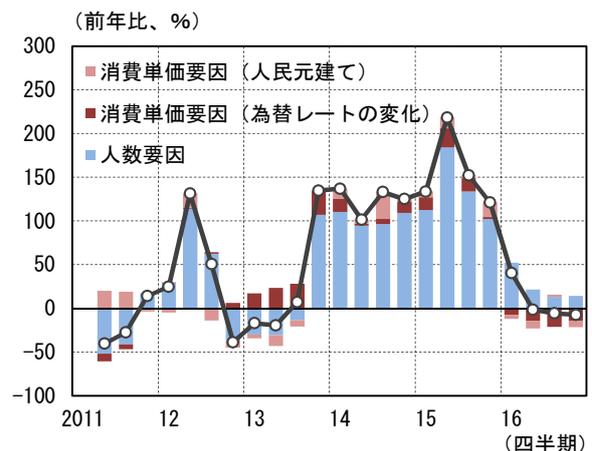
- ・訪日中国人の旅行消費は2014年以降大きく増加し、16年は1.5兆円弱に達し、訪日外国人全体の約4割を占めるようになった。しかし、16年には前年比4.1%増にとどまり、四半期ベースでみると、16年4-6月期以降は実に前年比マイナスとなっている（図表13、14）。
- ・その背景として、訪日中国人数の伸びの鈍化が一因として指摘できるが、一人当たり消費額の減少も影響している。最近では炊飯器のまとめ買いや高級ブランドの購入などの“爆買い”ぶりはあまり見られなくなっているとの報道が散見されるようになった（図表15）。
- ・円建て消費額は為替の動向に大きく影響される。訪日中国人一人当たり買い物の円建て額は円安に伴い2015年ピークに達したが、その後、円高により低下した。人民元建て額をみると、円建てほど変動していないものの、中国経済の減速や越境ECの発展、個人向け関税（行郵税）の増税（16年4月）などもあり、足元では伸び悩んでいる（図表16）。
- ・今後、円安だけに頼るのではなく、日本ならではの高品質の商品とサービスの提供、滞在期間を長期化するための工夫などを通じて訪日中国人の消費意欲を刺激することで旅行消費の拡大につなげることが求められている。

図表13 訪日外国人旅行消費



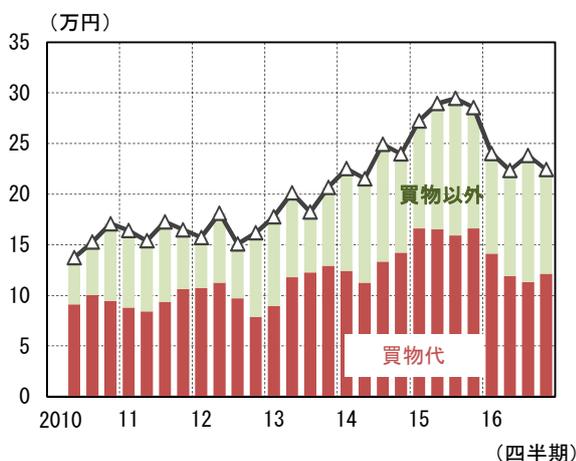
(備考) 1. 国土交通省観光庁により日本政策投資銀行作成
2. 2010年は年度

図表14 訪日中国人旅行消費の伸び率



(備考) 国土交通省観光庁ほかにより日本政策投資銀行作成

図表15 訪日中国人一人当たりの旅行消費



(備考) 1. 国土交通省観光庁により日本政策投資銀行作成
2. 季節調整値

図表16 訪日中国人一人当たりの買物代

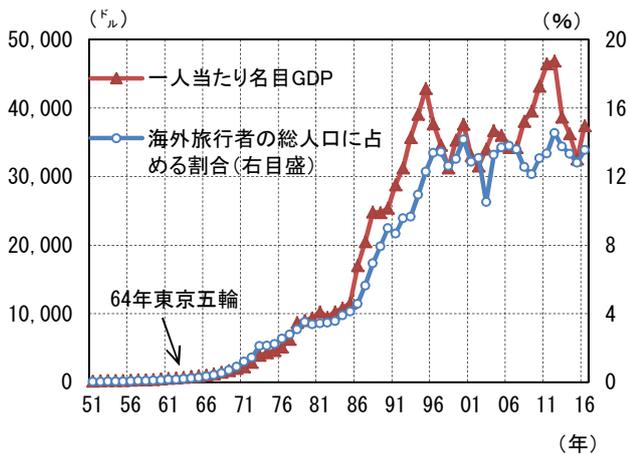


(備考) 1. 国土交通省観光庁ほかにより日本政策投資銀行作成
2. 季節調整値

3. 中国人の海外旅行及び訪日旅行のポテンシャル 3-1 東アジア地域の経済成長と海外旅行の関係

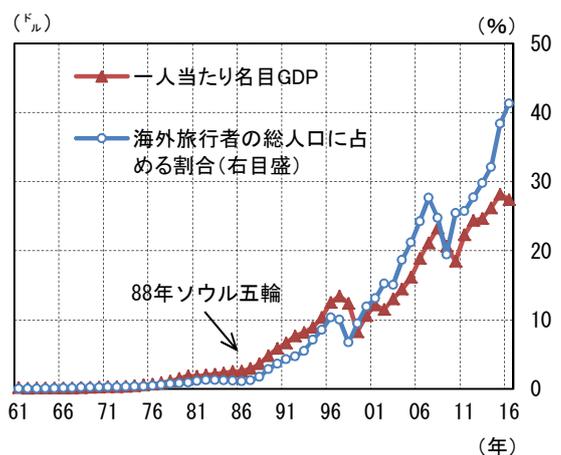
- ・ 経済発展と所得向上は海外旅行拡大の重要な要素である。高度経済成長を経験した日本、韓国、台湾をみると、いずれも所得の向上に伴い、海外旅行者数が増加し総人口に占める割合が高まってきた。日本では90年代半ば以降、海外旅行者数はほぼ横ばいとなっているが、韓国、台湾では一人当たりGDPの増加とともに、海外旅行者数の増加も続いている（図表17、18、19）。
- ・ その水準をみると、日本より一人当たりGDPが低いにもかかわらず、韓国と台湾の海外旅行者数の総人口に占める割合はそれぞれ4割と6割となっており、日本の14%程度より遥かに高い。これは、韓国、台湾のような比較的小さいな国・地域では国内の観光資源に限られる一方、総人口も少ないことから、海外旅行者数の総人口に占める割合が高くなりやすいと考えられるためである。
- ・ 中国でも経済成長とともに、海外旅行者数は増加し総人口に占める割合が上がっているが、一人当たり所得は8千ドル程度にとどまっている。日本、韓国のようにオリンピック開催の後も数十年間経済成長が続けば、今後更なる所得の上昇及び海外旅行者数の増加が期待できる。ただし、韓国、台湾のように4~6割程度まで上昇することは難しいとみられる（図表20）。

図表17 経済発展と海外旅行(日本の場合)



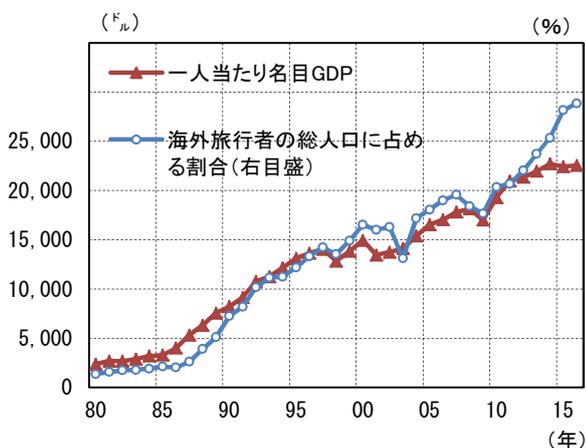
(備考) 世界銀行、IMF、内閣府、国連、日本政府観光局 (JNTO) により日本政策投資銀行作成

図表18 経済発展と海外旅行(韓国の場合)



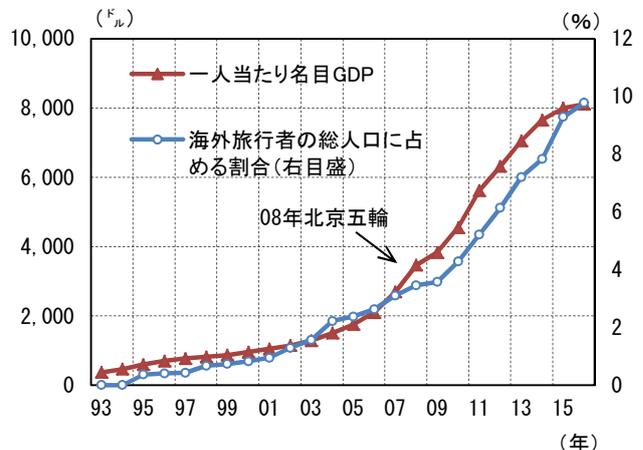
(備考) 世界銀行、IMF、国連、韓国観光局により日本政策投資銀行作成

図表19 経済発展と海外旅行(台湾の場合)



(備考) 台湾行政院主計総処、台湾観光局、U.S.Census により日本政策投資銀行作成

図表20 経済発展と海外旅行(中国の場合)



(備考) 世界銀行、IMF、国連、中国国家統計局により日本政策投資銀行作成

3-2 中国人の海外旅行の拡大余地

- ・中国人の海外旅行者数の総人口に占める割合は9.8%であるが、香港とマカオといった特殊な地域への旅行者を除けば、4%にとどまっている。香港とマカオは隣接する深センなどからのアクセスが非常に便利で日帰りの訪問客も多く、年間約8千万の観光客が訪れている。
- ・日本人の海外旅行者数の総人口に占める割合は13.5%で、米国も隣接するカナダ・メキシコへの旅行者を除けば、10%程度である。韓国・台湾ではそれぞれ41.2%、57.4%と非常に高くなっているが、前述のように国内観光資源に限られており、総人口も少ないことがその背景にある。
- ・単純に足元の伸び率で計算すれば、中国人の訪日旅行者数は2020年に1千万人以上に達する。中国の国土や人口を考慮すると、将来的に海外旅行者数（香港とマカオを除く）の総人口に占める割合は米国、日本に近い水準になる可能性がある。ただし、中国の農村部住民は所得が低く交通アクセスも不便のため、海外旅行をほとんどせず、海外旅行の主力は都市部に限られている。都市部だけであれば現在の7.1%から中長期的には日本並みの13.5%へ上昇する可能性がある（全国平均にすると4%から9.5%に上昇）。また、現下の中国都市部人口は全体の56%を占めているが、国連の推計では2030年に約7割に達する。従って中長期的には中国人訪日客は1千5百万に到達しても不思議ではない（図表21、22）。
- ・一方、中国人の訪日旅行者をみると、ほかの国・地域に比べ、初めての訪日客の割合が高く、新規訪日客のポテンシャルが大きい。また、個人旅行者の割合が低いため、今後リピーターを中心とする個人客の増加が見込まれる（図表23）。

図表21 各指標の比較(2016年)

		中国		米国		日本	韓国	台湾
		香港・マカオ 行きを除く		カナダ・メキシコ 行きを除く				
海外旅行者数	人数(万人)	13,500	5,470	7,400	3,280	1,710	2,080	1,350
	総人口に占める割合(%)	9.8 (17.4)	4.0 (7.1)	23.0	10.2	13.5	41.2	57.4
	うち訪日人数(万人)	640		100		-	510	420
	海外旅行者に占める訪日人数の割合(%)	4.7	11.7	1.4	3.0	-	24.5	31.1
	一人当たりGDP(ドル)	8,100		56,100		37,400	27,800	22,500
	総人口(万人)	138,230 (都市部77,410)		32,180		12,630	5,050	2,350
	海外旅行の特徴	国内旅行資源が豊富で高い競争力をもつ 中国の農村部住民は所得が低く交通アクセスも不便のため、海外旅行はほとんどしない				国内旅行資源が比較的豊富で、国内と海外旅行のバランスが取れている	国内・域内の旅行資源が少なく、海外旅行の競争力が高い	

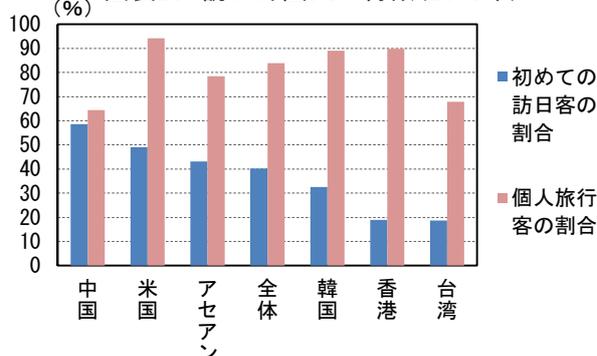
(備考) 1. 世界銀行、国連人口部、日本政府観光局 (JNTO)、各国観光統計機関により日本政策投資銀行試算・作成
 2. 中国の海外旅行者数の総人口に占める割合の括弧内の数値は都市部人口に占める割合
 3. 数値は四捨五入 4. 米国の指標は2015年

図表22 訪日中国人の規模とその前提条件

	人数	前提条件
中長期的	約1千5百万人 (現水準640万人の2倍強)	<ul style="list-style-type: none"> ・農村部の海外旅行を想定せず、都市部の海外旅行者数(香港・マカオ行きを除く)の都市部人口に占める割合が現在の7.1%から日本並みの13.5%に上昇 ・都市部人口の総人口に占める割合が現下の56%から2030年には7割に上昇(国連推計) ・海外旅行者の内、11.7%(16年実績)は訪日
2020年	1千2百万人	・足元(16年10~12月期)のペース(前年比18%)で増加
	1千万人	・2003~13年平均ペース(前年比12%)で増加

(備考) 日本政策投資銀行作成

図表23 訪日外国人の特徴(2016年)

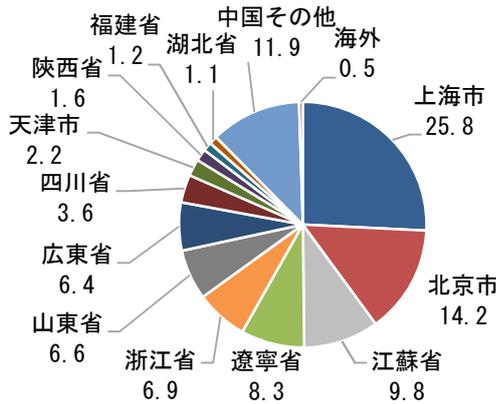


(備考) 1. 国土交通省観光庁により日本政策投資銀行作成
 2. 個人旅行向けパッケージが含まれる
 3. 四半期データによりまとめ 4. アセアンは主要6カ国

3-3 中国人の訪日旅行拡大に向けて

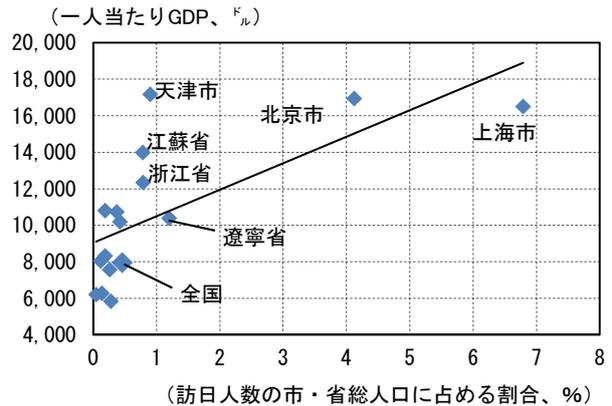
- ・中国人の訪日旅行のポテンシャルは大きく、今後、為替の動向などにより一定の影響を受けるものの、政治関係の悪化などの地政学リスクがない限り、訪日人数は順調に増加していくとみられる。ただし、中国国内の地域格差や地域の特徴もあり、それに合わせた日本側の誘致戦略が重要である。
- ・居住地別の訪日中国人をみると、上海、北京からの訪日客は多く、両者を合わせて全体の4割を占めている。また、所得が高い都市ほど、訪日人数の総人口に占める割合が高くなる傾向があるが、その中でも航空アクセスの利便性が高くビザを所得しやすい国際都市の上海と北京は高く、特に上海の訪日人数は上海市人口の7%弱を占め、突出している。一方、天津市、江蘇省、浙江省などの高所得地域では依然1%程度にとどまっており、今後拡大の余地が大きい（図表24、25）。
- ・従って、訪日旅行が普及しており、すでに数回訪日した人が数多くいる上海、北京に関しては、今後定期的に日本に来てもらうためには、体験型観光などの新たな観光資源の開発が必要となる。一方、人口が多く所得水準も比較的高いものの、訪日旅行がまだ普及していない天津市などの沿海都市や武漢市、鄭州市などの内陸都市では、新規訪日旅行の可能性が高く、航空便の強化や適宜なプロモーションを行うなどで、訪日旅行需要の掘り起こしが求められる。
- ・日本側の受入体制の整備も欠かせない。ビザの要件緩和の余地がまだあるほか、交通や宿泊などキャパシティの確保、リピーター客拡大につなげるための観光資源の開拓などが求められている（図表26）。

図表24 訪日中国人の居住地別構成(2016年、%)



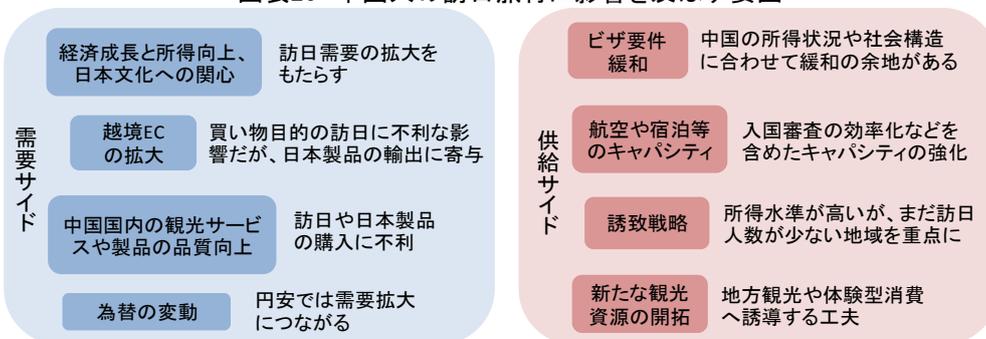
(備考) 1. 国土交通省観光庁により日本政策投資銀行作成
2. 四半期データによりまとめ

図表25 所得水準と訪日者数の関係(2016年)



(備考) 1. 中国国家统计局、国土交通省観光庁ほかにより
日本政策投資銀行作成 2. 一人当たりGDPは2015年

図表26 中国人の訪日旅行に影響を及ぼす要因



(備考) 1. 日本政策投資銀行作成 2. ほかに地政学の影響は非常に大きい

©Development Bank of Japan Inc. 2017

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

お問い合わせ先 株式会社日本政策投資銀行 産業調査部
Tel: 03-3244-1840